

平成二十四年十二月十七日(月)晴

昨日衆議院の總選舉投票行はれ、即日開票の結果、自民黨勝利し、政權を奪還するに至れり。辛うじて第二黨に止まれる民主黨の五倍以上の議席を得、單獨過半數を大幅に上回たり。

この結果に就き各界の識者、各その要因を解説す。夫々聞くべき論點尠からずと雖も、原發問題を採上ぐる論者殆ど皆無に等しきは一つ不思議なる現象なり。一昨年福島原發事故以來、テレビに原發問題の放映休む日無く、特に同年五月濱岡原發停止以來、原子力發電否定の論調高まり、當時の菅首相は退任直前に「平成四十七年(二〇三五年)までに原發に頼らぬ社會の確立を宣言せり。

茲に於て脱原發のムード高まり、旁々歐州にても獨伊の兩國にて原發が國民投票にて過半數の反對を受け、國策として脱原發を志向するに至り、マスコミの論調も一齊に脱原發に移行せるものの如し。昨年七月の山口縣知事選舉にて、脱原發のリーダー的存在の飯田哲也氏が立候補したるに當選を果さざるあるも、殆ど話題とならず。寧ろ原發再稼働公聽會にて、反對派が多數を占めたる報道に接するのみ。

かくて總選舉となるや、政黨濫立して十二を算へ、その十は脱原發、又は卒原發を唱ふ。その多くは脱原發こそ當選への切り札なるスローガンと確信したるらめ。候補者の心情察するに餘りあるも、脱原發に進むや否やは國運を左右するの問題なれば、徹底的の討論こそ望ましか。然るを十二黨の代表者、十二分の一の持ち時間にて、十對二のほぼ同じ脱原發意見に、代替エネルギー政策にさへ言及無し。熟々考ふるに、かゝる現象の一因として、マスコミに課せられたる不偏不黨の原則にぞ突き當る。選舉期間ともなれば、この規制強く働くにや、原發論議卻て影を潜む。有權者に不親切と言はざるべからず。

選舉の結果は脱原發政黨の完敗に終れり。卒原發を強く唱へたる日本未來の黨は六十一の議席を有したるが、九議席に八十六%の激減、原發に頼らぬ社會の確立を標榜し續けたる政權與黨の民主黨は二百三十議席より纔かに五十七議席に、七十八%の減と歴史的敗北を喫す。御題目のみの脱原發主張に選舉民は厳しく判断したるものと察せらるゝも、マスコミはかゝる趨勢を全く豫見せざりしか、或いは豫見すと雖も選舉結果への影響を危惧して報道せざりしか疑問なほ残り。

同様の現象として、選舉前の世論調査にては、民主黨の失政に失望するも、ざりて今更自民黨も真つ平として、新生第三極に期待する向き多かりけり。選舉結果との乖離に就き、識者自民黨の得票率三十%臺なるを以て、低き投票率と小選舉區制の缺陷を説く。然れども、前の選舉(平成二十年)にては政權交替を可能とする選舉制度と稱揚せられたるを記憶す。時々の現象に辻褃を合はする言論には、反對論も生み難しと雖も、眞摯なる討論を尙ぶ風の起るを待望す。